

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成31 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	国立大学法人熊本大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	HIV感染症の根絶をめざしたアジア・アフリカ研究教育拠点						
⑥課題番号	JPJSCCB20190009						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	ヒトレトロウイルス学共同研究センター・教授・上野貴将						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	国立大学法人鹿児島大学						

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	9	5	1	4	0	19	0
協力機関・協力研究者	1	3	0	0	0	4	0
合計	10	8	1	4	0	23	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型				
①当該年度の本事業による経費の支出				
経費内訳	金額 (単位:円)	備考		
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	91,020		
	外国旅費※1	22,400		
	謝金	0		
	備品・消耗品購入費	4,876,425		
	その他経費	770,155		
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0		受託機関で負担
	計	5,760,000		
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。		
合計	6,336,000			

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

新型コロナウイルス感染症感染拡大による事由

③ 日 本 側 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		113		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航		
			日本以外→日本の渡航		
		日本以外→日本以外の渡航			
(単位:千円) ④ (B型のみ) 相手国側参加研究者の 本事業経費の総額	日本または相手国 →日本の渡航		(単位:千円) 左記のうち、 参加研究者の 第三国所属の 相手国側 の総額	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費) (単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型		①共同研究 (適宜、行を加除すること。)					現在の年度に○を付けること	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける!	5年目 実施年度に○を 付ける!	
R 1	タンザニアで流行するHIV変異株と病態の解析	タンザニア	○	○	○			
R 2	タンザニアにおける薬剤耐性変異の解析	タンザニア	○	○	○			
R 3	タンザニア検体を用いた抗HIV中和抗体の解析	タンザニア	○	○	○			
R 4	ベトナムで流行するHIV変異株の解析	ベトナム	○	○	○			
R 5	ベトナムにおける抗HIV細胞性免疫応答の解析	ベトナム	○	○	○			

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

国境を超える人の移動がほぼ不可能であったため、物理的な人的交流は実施せず、代わりに検体や試薬を送りあう、あるいは実験手法のオンライントレーニングを実施するなどして、共同研究を推進した。総じて、こうした困難な経験を経ることで、より強固な研究協力体制を構築するに至った。各研究で得られた成果等について下記に報告する。

R1タンザニアで流行するHIV変異株と病態の解析: タンザニアおよび日本それぞれで流行するウイルス変異株について、HIV感染を阻止する宿主因子であるSERINC5およびSERINC5と拮抗するウイルス蛋白質であるNefとの相互作用を解析している。本年度は、国内流行株で見られるNefの抗SERINC5機能と、生体内のウイルス複製について解析し、Sci Repに報告した。

R2タンザニアにおける薬剤耐性変異の解析: タンザニアの複数の医療施設と共同して、初診で訪れた感染者から血漿を採取し、インテグラーゼ領域の変異について解析した。タンザニアでは2019年末から初めてインテグラーゼ阻害剤の投与プログラムが開始されたため、このクラスの阻害剤が行き渡る前のウイルス変異を記録するために貴重な情報となった。AIDS Res Hum Retrovirusに報告した。

R3タンザニア検体を用いた抗HIV中和抗体の解析: タンザニアのHIV感染者から採取した約500名の血漿を用いて優れた中和抗体活性を示す検体のスクリーニングを続けている。これまでに得られた中和活性の特徴について、次の国際エイズ会議に発表するようデータの取りまとめを行った。

R4ベトナムで流行するHIV変異株の解析: ベトナムで流行するHIV変異株のマイナー群としてコレセプタートロピズムが異なる変異ウイルスを見出し、そのウイルス学的な特徴に解析した結果をJ Virolに報告した。

R5ベトナムにおける抗HIV細胞性免疫応答の解析: 日本ではサブタイプBが流行しているが、ベトナムではサブタイプA/Eが主流である。CTLエピトープとなる部位に両者で異なる配列を有するケースについて、CTL応答がHIV感染制御に及ぼす影響を解析してJ Virolに報告した。また、固有のHLA-C*15:05の寄与について詳細な解析を行い、AIDSに報告した。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都府県・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業セミナー 第2回熊大-MUHAS共同研究ウェビナー	JSPS Core-to-Core The 2nd Joint MUHAS-KU Webinar	オンライン	2020年10月13日
S 2	ベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト 第1回共同研究セミナー	1st Joint Coordination Committee Meeting (Vietnam-Japan)	オンライン	2020年11月25日

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

S1: 参加国、参加者は、日本 (7名)、タンザニア (20名) であった。日本時間の午後、タンザニア時間の早朝から、6時間におよぶオンラインセミナーを実施した。セミナーでは、本事業に参加するタンザニアのメンバーを中心に始まったタンザニアの国レベルでの薬剤耐性HIV変異株のサーベイランス事業の進捗状況の報告を始め (タンザニア政府のエイズ予防プログラム担当者)、最新の研究成果について熊本大学およびMUHASに所属する大学院生や若手研究者らから成果および進捗状況について報告 (日本から4件、タンザニアから7件) と議論を行った。活発な議論が行われ、参加メンバー間で今後の共同研究の方向性などについて、情報の共有が図られた。

S2: 参加国、参加者は、日本 (5名)、ベトナム (10名) で、ハノイ医科大学と共同で取り組んでいるベトナムにおける治療成功維持のための“bench-to-bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクトに関する最新の成果と今後の方向性について、報告と議論が行われた。おもに若手研究者が各自の取り組みについて発表した。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)

該当なし

④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット
(セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。)

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 タンザニア	0	0	0	1	0	1	1(大学院生1)
計	0	0	0	1	0	1	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)						
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1 該当なし						0
計	0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	タンザニア共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ムヒンビリ医科学大学 英文：Muhimbili University of Health and Allied Sciences	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Muhimbili University of Health and Allied Sciences・Professor・LYAMUYA, Eligius
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ムヒンビリ国立病院 英文：Muhimbili National Hospital	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	5	1	4	0	11	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	3	3	0
合計	1	5	1	4	4	15	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
協力機関：ムヒンビリ国立病院医師 (感染症学) 3名	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし							
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計	0					

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	ベトナム共和国
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ハノイ医科大学 英文：Hanoi Medical University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Virology, Parasitology, and HIV/AIDS・Lecturer・GIANG, Van Tran
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	2	1	0	0	3	0
協力機関・協力研究者	0	0	1	0	0	1	0
合計	0	2	2	0	0	4	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。